

### 3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

#### (1) 事業数及び職員数

令和元年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は773人（自動車運送事業328人、都市高速鉄道事業431人、船舶運航事業14人）で、前年度に比べ14人（1.8%）減少している。

#### (2) 施設の利用状況

##### ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は568.4kmで、前年度に比べ0.1km（0.02%）増加しており、在籍車両数は480両（乗合バス480両）で、前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は13,492千kmで、前年度に比べ27千km（0.2%）増加している。

年間輸送人員は37,571千人で、前年度に比べ956千人（2.5%）減少しており、1日平均輸送人員は102.7千人で、前年度に比べ2.9千人（2.7%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.8kmで、前年度に比べ0.1km（0.1%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は214.0人で、前年度に比べ6.0人（2.7%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	581.0	576.5	568.3	568.3	568.4	0.1	0.0
在籍車両数 (両)	496	496	493	480	480	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	14,741	13,823	13,764	13,465	13,492	27	0.2
年間輸送人員 (千人)	41,216	37,749	38,765	38,527	37,571	▲956	▲2.5
1日平均輸送人員 (千人)	112.6	103.4	106.2	105.6	102.7	▲2.9	▲2.7
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	81.2	76.4	76.5	76.9	76.8	▲0.1	▲0.1
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	227.0	208.5	215.4	220.0	214.0	▲6.0	▲2.7

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は3,156千kmで、前年度に比べ4千km(0.1%)増加している。

年間輸送人員は91,683千人で、前年度に比べ790千人(0.9%)増加しており、1日平均輸送人員は250.5千人で、前年度に比べ1.5千人(0.6%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は323kmで、前年度に比べ1km(0.3%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,344人で、前年度に比べ26人(1.1%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
	a				b	c	×100(%)
営業路線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	2,185	3,147	3,150	3,152	3,156	4	0.1
年間輸送人員 (千人)	67,915	83,703	88,358	90,893	91,683	790	0.9
1日平均輸送人員 (千人)	185.6	229.3	242.1	249.0	250.5	1.5	0.6
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	311	329	326	322	323	1	0.3
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,419	2,187	2,288	2,318	2,344	26	1.1

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は159千人で、前年度に比べ6千人(3.9%)増加しており、1日平均輸送人員は434人で、前年度に比べ15人(3.6%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
	a				b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間運航キロ数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	185	168	162	153	159	6	3.9
1日平均輸送人員 (人)	505	460	444	419	434	15	3.6

### (3) 経営状況

#### ア 自動車運送事業（法適用）

##### （ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は9億5千万700万円、経常費用は9億9千万480万円となっており、この結果、経常収支比率は96.2%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

経常損益は3億7800万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が2億5900万円（216.0%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億1500万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が3億9800万円（339.0%）増加している。

累積欠損金は5億6000万円で、前年度に比べ5億2700万円（8.5%）減少している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は495円38銭で、前年度に比べ3円91銭（0.8%）の減少、費用は729円17銭で、前年度に比べ16円2銭（2.2%）の減少となっており、費用が収入を233円79銭上回っている。

##### （イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は1億6100万円で、前年度に比べ3100万円（1.8%）減少している。

このうち、建設改良費は8億3900万円で、前年度に比べ1300万円（1.5%）減少しており、企業債償還金は8億2100万円で、前年度に比べ1800万円（2.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の1億9500万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の1億7400万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は50.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は49.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	9,840	9,887	10,041	10,022	9,572	▲450	▲4.5
経 常 収 益	B	9,839	9,884	10,027	10,019	9,570	▲449	▲4.5
営 業 収 益	C	6,991	6,577	6,711	6,723	6,684	▲39	▲0.6
うち料金収入		6,771	6,348	6,466	6,470	6,432	▲38	▲0.6
特 別 利 益		0	2	13	2	2	▲0	▲8.0
総 費 用	D	10,342	10,747	10,442	10,139	10,087	▲52	▲0.5
経 常 費 用	E	10,340	10,747	10,442	10,139	9,948	▲191	▲1.9
営 業 費 用		10,257	10,592	10,333	10,034	9,838	▲196	▲2.0
うち職員給与費		3,977	4,003	3,904	3,630	3,381	▲249	▲6.9
支 払 利 息		12	10	9	8	7	▲1	▲10.9
特 別 損 失		2	0	0	0	139	139	皆増
経 常 損 益		▲501	▲863	▲415	▲120	▲378	▲259	216.0
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	501	863	415	120	378	259	216.0
純 損 益		▲502	▲860	▲402	▲117	▲515	▲398	339.0
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		502	860	402	117	515	398	339.0
累 積 欠 損 金	G	4,821	5,681	6,070	6,187	5,660	▲527	▲8.5
不 良 債 務	H	462	628	635	439	292	▲147	▲33.5
経 常 収 支 比 率 B/E		95.2	92.0	96.0	98.8	96.2	▲2.6	—
総 収 支 比 率 A/D		95.1	92.0	96.2	98.8	94.9	▲3.9	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	7.2	13.1	6.2	1.8	5.7	3.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	69.0	86.4	90.4	92.0	84.7	▲7.3	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	6.6	9.5	9.5	6.5	4.4	▲2.1	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
走 行 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		474.27	475.80	487.58	499.29	495.38	▲3.91	▲0.8
走 行 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		695.82	766.26	750.73	745.19	729.17	▲16.02	▲2.2
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	58.7	63.1	60.4	56.1	52.6	▲3.5	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	8.4	10.5	12.7	13.0	12.8	▲0.2	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※走行キロ当たり収入＝(営業収益\*1000)/年間走行キロ数

走行キロ当たり費用＝(営業費用\*1000)/年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	1,394	663	679	852	839	▲13	▲1.5	
	企業債償還金	566	669	823	839	821	▲18	▲2.2	
	うち建設改良費のためのもの	566	669	823	839	821	▲18	▲2.2	
	その他の	1	1	1	1	1	▲0	▲0.9	
	計	1,961	1,333	1,504	1,692	1,661	▲31	▲1.8	
同 上 財 源	内部資金	75	48	50	62	174	112	181.4	
	外部資金	1,513	728	928	1,231	1,195	▲36	▲3.0	
	外部資金のうち	企業債	1,118	566	554	839	811	▲28	▲3.3
		うち建設改良費のためのもの	1,118	566	554	839	811	▲28	▲3.3
		他会計出資金	120	149	372	381	374	▲7	▲1.8
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	262	7	0	0	0	0	—
		国・県補助金	9	6	2	11	10	▲1	▲13.0
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	1,588	776	978	1,293	1,369	76	5.9		
財源不足額	373	557	525	399	292	▲107	▲26.8		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	373	557	525	399	292	▲107	▲26.8		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## イ 都市高速鉄道事業（法適用）

### （ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

### （イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は226億10百万円、経常費用は251億59百万円となっており、この結果、経常収支比率は89.9%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

経常損益は25億49百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が6億52百万円（34.3%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、45億37百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が26億40百万円（139.2%）増加している。

累積欠損金は867億18百万円で、前年度に比べ76億11百万円（8.1%）減少している。

### （ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は95億90百万円で、前年度に比べ9億83百万円（9.3%）減少している。

このうち、建設改良費は25億12百万円で、前年度に比べ10億52百万円（29.5%）減少しており、企業債償還金は69億78百万円で、前年度に比べ69百万円（1.0%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の25億4百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の68億81百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は26.2%で、前年度に比べ7.5ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は39.0%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	18,056	24,283	23,804	23,506	22,610	▲896	▲3.8
経 常 収 益	B	18,056	24,282	23,749	23,505	22,610	▲895	▲3.8
営 業 収 益	C	13,214	16,197	16,890	17,257	17,236	▲21	▲0.1
うち料金収入		12,059	14,747	15,425	15,762	15,776	14	0.1
特 別 利 益		0	1	55	1	0	▲1	▲85.5
総 費 用	D	16,212	27,235	26,145	25,403	27,147	1,744	6.9
経 常 費 用	E	16,212	27,233	26,137	25,403	25,159	▲244	▲1.0
営 業 費 用		14,595	25,151	24,246	23,611	23,460	▲150	▲0.6
うち職員給与費		3,024	3,664	3,895	3,644	3,599	▲44	▲1.2
支 払 利 息		1,567	2,010	1,877	1,786	1,694	▲92	▲5.1
特 別 損 失		0	2	8	0	1,988	1,988	皆増
経 常 損 益		1,845	▲2,951	▲2,388	▲1,897	▲2,549	▲652	34.3
経 常 利 益		1,845	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	0	2,951	2,388	1,897	2,549	652	34.3
純 損 益		1,845	▲2,952	▲2,341	▲1,897	▲4,537	▲2,640	139.2
純 利 益		1,845	0	0	0	0	0	—
純 損 失		0	2,952	2,341	1,897	4,537	2,640	139.2
累 積 欠 損 金	G	87,724	90,676	92,433	94,329	86,718	▲7,611	▲8.1
不 良 債 務	H	1,638	1,605	0	0	205	205	皆増
経 常 収 支 比 率 B/E		111.4	89.2	90.9	92.5	89.9	▲ 2.6	—
総 収 支 比 率 A/D		111.4	89.2	91.0	92.5	83.3	▲ 9.2	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	18.2	14.1	11.0	14.8	3.8	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	663.9	559.8	547.3	546.6	503.1	▲ 43.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	12.4	9.9	0.0	0.0	1.2	1.2	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	0	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	0	0	1	1	皆増
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	34,390	4,027	3,216	3,564	2,512	▲ 1,052	▲29.5
	企業債償還金	10,507	8,711	6,535	6,909	6,978	69	1.0
	うち建設改良費のためのもの	4,989	3,813	2,301	3,008	3,740	732	24.3
	その他	0	10,309	0	100	100	▲ 0	▲0.0
	計	44,897	23,047	9,751	10,573	9,590	▲ 983	▲9.3
同 上 財 源	内部資金	7,657	6,117	5,329	6,710	6,881	172	2.6
	外部資金	35,602	15,325	4,422	3,864	2,504	▲ 1,359	▲35.2
	企業債	17,234	2,563	2,348	2,835	1,805	▲ 1,030	▲36.3
	うち建設改良費のためのもの	16,495	2,073	1,850	2,465	1,775	▲ 690	▲28.0
	他会計出資金	6,687	747	584	707	496	▲ 211	▲29.8
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	663	10,812	742	0	0	0	—
	他会計補助金	5,681	517	304	241	188	▲ 53	▲21.9
	国・県補助金	4,681	425	166	77	0	▲ 77	皆減
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	43,259	21,442	9,751	10,573	9,385	▲ 1,188	▲11.2	
財源不足額	1,638	1,605	0	0	205	205	皆増	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	1,638	1,605	0	0	205	205	皆増	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億90百万円で、前年度に比べ19百万円(11.4%)増加しており、総費用は1億90百万円で、前年度に比べ19百万円(11.4%)増加している。この結果、収支差引が均衡した。

資本的収支における収入は6百万円で、前年度に比べ6百万円増加しており、支出は6百万円で、前年度に比べ6百万円増加している。この結果、収支差引が均衡した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100%で、前年度から変動なし。



第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	総 収 益 A	211	178	181	171	190	19	11.4	
	営 業 収 益	90	81	78	71	74	3	4.6	
	うち料金収入	90	81	78	71	74	3	4.6	
	営 業 外 収 益	121	97	103	100	116	16	16.2	
	うち他会計繰入金	69	57	60	49	78	29	59.9	
	総 費 用 B	204	178	181	171	190	19	11.4	
	営 業 費 用	198	173	176	171	186	15	8.7	
	うち職員給与費	138	119	121	117	123	5	4.4	
	営 業 外 費 用	6	6	5	0	5	4	408.6	
	うち支払利息	0	0	0	0	0	0	18.2	
収 支 差 引 (A-B) C	7	0	0	0	0	0	—		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	5	0	141	0	6	6	皆増	
	地 方 債	0	0	128	0	6	6	皆増	
	他 会 計 繰 入 金	5	0	0	0	0	0	—	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	13	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	12	0	141	0	6	6	皆増	
	建 設 改 良 費	0	0	141	0	6	6	皆増	
	地 方 債 償 還 金 e	12	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F	▲7	0	0	0	0	0	—		
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	0	0	0	0	0	0	—		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (K-L) M	0	0	0	0	0	0	—		
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数	15	13	13	14	14	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		